

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく行田市特定事業主行動計画（R3.4.1～R8.3.31）

	具体的な数値目標	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
目標1	①男性職員の育児休業取得率を30%以上にする。	7.7%	16.7%	7.7%	47.4%
	②女性職員の育児休業取得率100%を維持する。	100%	100%	100%	100%
目標2	男性職員の配偶者出産休暇の取得率を100%にする。	61.5%	40.0%	53.8%	52.6%
目標3	職員の年次有給休暇年平均取得日数を10日以上にする。	8.4日	8.2日	8.8日	8.4日
目標4	職員の時間外勤務時間を10%削減する。（平成30年度(34,635時間)対比）	67.5%（58,003時間）	△0.03%（34,624時間）	47.8%（51,196時間）	26.7%（43,898時間）
目標5	女性の職員採用試験の受験者割合を増やす。	38.0%	27.3%	31.9%	36.3%
目標6	主査以上の女性職員の割合を20%以上にする。	14.8%	13.3%	13.1%	13.0%

令和4年度に実施した主な取組み

- ・ 出産休暇等の取得を促進するため、「仕事と育児・介護両立支援ハンドブック」を全職員に庁内メールで周知。
- ・ 年次有給休暇及び夏季休暇の積極的な取得を全職員へ依頼するとともに所属長へ取得しやすい業務環境の整備を依頼。
- ・ 毎週水曜日を「ノー残業デー」に設定し、毎週全職員に庁内メールで周知。
- ・ キャリアデザイン研修を実施するとともに昇任試験の受験勧奨を実施。

特記事項

- ・ 時間外勤務時間数の増加は、参議院議員選挙に伴う業務が増加したことによるものです。